

## 2016年3月期第2四半期（中間期）決算に係る意思疎通等

2015年11月13日（金）に日本郵便株式会社の「2016年3月期第2四半期（中間期）決算」が取りまとめられたことから、労使の共通認識醸成と下期に労使が協力して取り組み、期末決算の成果に結びつけられるよう、下記により労使の意思疎通等を行う。

### 記

#### 1 意思疎通方法

##### (1) 支部事業推進委員会

11月17日（火）以降、12月11日（金）までに、日本郵便株式会社の2016年3月期第2四半期（中間期）決算について、別紙1により支部事業推進委員会で丁寧に説明する。

##### (2) 留意点等

マイナンバー通知カードの対応に関する業務繁忙により、支部事業推進委員会の開催が困難な場合は、支部事業推進委員会に代えて、職場事業推進委員会の窓口及び部会事業推進委員会を開催し、説明することとして差し支えない。

この場合、支部代表交渉局において、支部労使委員会の窓口でその旨を説明するとともに、併せて支部代表交渉局から受持ちエリア内の職場労使委員会委員（単独マネジメント局）及び部会労使委員会委員（エリアマネジメント局）へその旨の連絡を行う。

なお、部会事業推進委員会で意思疎通を行う場合は、第3四半期開催分との合理的統合も可とします。

#### 2 社員周知

郵便局社員への周知については、別紙2を使用し、ミーティング等で丁寧に説明の上、掲示板に掲出し、周知する。

#### 3 その他

支部事業推進委員会等の労使間における意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

## 2015年度中間決算の状況

## ＜総括＞

## 1. 日本郵便

日本郵便(連結)の連結営業収益は、前中間期比2,608億円増の1兆6,330億円、連結営業損益は前中間期比90億円増の△268億円となりました。

## 2. 郵便・物流事業

ゆうパックの取扱物数が3期連続で増加したことやEMS・国際小包など国際郵便の増加等により、営業収益は前中間期比349億円の増収。

営業費用については、人件費上昇等のコスト増加要因があったものの、集配業務の生産性の向上等の取組により費用の増加を抑制し、営業損益は前中間期比27億円の改善。

## 3. 金融窓口事業

グループ各社と連携した営業施策の展開により、金融受託業務の手数料が増加した他、提携金融サービスの拡充等により、営業収益は前中間期比211億円の増収。

営業費用は、不動産事業等の収益増加に伴う費用増及び人件費の増加等により前中間期比145億円増となったが、営業損益は前中間期比65億円の増益。

## 1 2015年度中間決算(損益計算書)

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		日本郵便 (単体)		郵便・物流事業 (単体)		金融窓口事業 (単体)	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	16,330	+2,608	13,710	+549	8,546	+349	6,057	+211
郵便業務等収益	8,608	+350	8,495	+353	-	-	-	-
郵便窓口業務等収入	-	-	-	-	-	-	844	+15
銀行代理業務手数料	3,081	+50	3,081	+50	-	-	3,081	+50
生命保険代理業務手数料	1,854	+41	1,854	+41	-	-	1,854	+41
国際物流業務等収益	1,914	+1,914	-	-	-	-	-	-
その他の営業収益	871	+252	279	+104	-	-	277	+104
営業費用	16,599	+2,518	13,992	+466	9,024	+322	5,852	+145
人件費	11,110	+906	10,340	+283	5,785	+154	4,554	+129
経費	5,488	+1,611	3,652	+182	3,239	+168	1,297	+16
営業損益	△268	+90	△282	+83	△478	+27	205	+65

経常損益	△218	+122	△221	+115
------	------	------	------	------

税引前中間純損益	△112	+253	△235	+157
法人税等合計	9	+16	△59	△53
中間純損益	△125	+233	△175	+211

## 2 取扱物数・営業推進状況

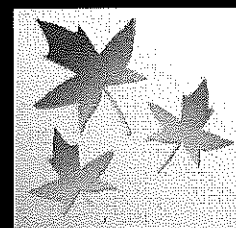
(百万通)

区分	2015年9月末	増減
総取扱物数	9,672	+1.4%
郵便物	7,744	+0.4%
ゆうパック	247	+7.7%
ゆうメール	1,680	+5.6%

区分	2015年9月末	増減
総貯金純増 (部会・単マネエリア)	10,032億円	—
生保新契約	285.8億円	▲2.8%



日本郵便社内報  
2015年11月13日  
号外27号



## 2015年度中間決算の発表について

社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。2015年11月4日、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の日本郵政グループ3社は、東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

そして、本日、上場後、初めてとなる2015年度中間決算を発表しました。当社(単体)の2015年度中間決算は、営業収益が1兆3,710億円、営業費用が1兆3,992億円となり、結果、営業損益が△282億円と赤字ではありますが、前中間期よりも改善することができました。

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		日本郵便 (単体)		郵便・ 物流事業		金融 窓口事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	16,330	+ 2,608	13,710	+ 549	8,546	+ 349	6,057	+ 211
営業費用	16,599	+ 2,518	13,992	+ 466	9,024	+ 322	5,852	+ 145
人件費	11,110	+ 906	10,340	+ 283	5,785	+ 154	4,554	+ 129
経費	5,488	+ 1,611	3,652	+ 182	3,239	+ 168	1,297	+ 16
営業損益	△ 268	+ 90	△ 282	+ 83	△ 478	+ 27	205	+ 65
経常損益	△ 218	+ 122	△ 221	+ 115				
税引前 中間純損益	△ 112	+ 253	△ 235	+ 157				
中間純損益	△ 125	+ 233	△ 175	+ 211				

【日本郵便単体】  
 ■ 「郵便・物流事業」の営業損益は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加により、前中間期比27億円改善の△478億円。  
 ■ 「金融窓口事業」の営業損益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、前中間期比65億円増の205億円。

【日本郵便連結】  
 ■ 日本郵便連結の営業収益は1兆6,330億円、営業損益は△268億円となり、前中間期比90億円の損益改善。

日本郵政グループの中核を担う当社の業績は、お客さまに加え、投資家の方々からも一層注目されることとなります。私たちを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が予想されますが、お客さまや投資家の方々からの期待に忘れられるよう、積極的な営業活動の展開と効率的な業務運行の確保を推進し、「増収増益」の達成に向けた、社員の皆さん、一人ひとりの行動が大変重要になってきます。

これから年末年始の繁忙期を迎える下半期において、「増収増益」の達成に向けた道筋をつけていくために、次の取り組みを着実に実行していきましょう。

- ① 「書くのは面倒だけど、もらうとうれしい」という実感を踏まえたアプローチで例年以上の強力なキャンペーンを活用した年賀営業の取り組み徹底
- ② 早期割引キャンペーン等を活用した「お歳暮」カタログや「年賀状印刷サービス」など豊富な年末年始商品のPR・販売活動の徹底
- ③ 年末年始に年間最大の著増期を迎えるゆうちょ営業及びかんぽ営業について、お客さまへの継続的かつ積極的なアプローチの徹底
- ④ マイナンバー郵便物の取り組みについてコストコントロールの徹底と確実な配達を実施するとともに、年賀はがきやお歳暮ゆうパックなどのより一層の品質向上とコストコントロールの徹底

寒さが日に日に厳しくなっていますが、健康管理や交通安全に十分に留意していただき、お客さまにご満足いただける最高のサービスを提供しつつ、この業務繁忙期を乗り切っていきましょう。

2015年11月13日

代表取締役社長 高橋 亨

詳しい決算資料はこちらをご覧ください。  
<http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2015/20151113114033.html>